

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月14日

【事業年度】 第58期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 雅道

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	20,031,207	19,463,389	12,977,113	9,185,180	10,646,686
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	2,482,272	2,371,152	899,412	555,864	855,439
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,478,838	1,484,952	2,073,162	640,055	964,821
包括利益 (千円)					730,369
純資産額 (千円)	16,065,460	16,320,743	13,609,377	12,788,502	13,433,195
総資産額 (千円)	24,517,844	24,193,457	18,354,149	17,821,353	18,353,698
1株当たり純資産額 (円)	567.08	576.28	480.53	451.78	480.92
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	52.20	52.43	73.23	22.62	34.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.5	67.4	74.1	71.7	73.2
自己資本利益率 (%)	9.3	9.2	13.9	4.9	7.4
株価収益率 (倍)	12.3	13.4			6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,687,806	1,712,791	270,545	398,164	282,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,103,630	857,501	865,608	177,207	191,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,195,160	970,686	966,705	784,655	821,697
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,178,472	4,015,321	1,927,259	2,906,046	2,168,169
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	584 〔75〕	597 〔78〕	584 〔74〕	582 〔66〕	567 〔94〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期、第55期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	19,342,949	18,790,175	12,429,868	8,668,226	10,184,832
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	2,170,005	2,167,012	688,732	571,149	1,105,762
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,347,716	1,390,527	1,666,158	615,863	1,162,676
資本金 (千円)	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200
発行済株式総数 (千株)	30,250	30,250	30,250	30,250	29,000
純資産額 (千円)	14,960,765	15,178,947	12,862,674	12,095,122	12,947,468
総資産額 (千円)	23,168,848	22,751,256	17,309,536	16,896,690	17,726,586
1株当たり純資産額 (円)	528.17	536.07	454.39	427.51	463.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	47.57	49.10	58.85	21.76	41.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.6	66.7	74.3	71.6	73.0
自己資本利益率 (%)	9.1	9.2	11.9	4.9	9.3
株価収益率 (倍)	13.5	12.5			5.1
配当性向 (%)	42.0	40.7			12.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	411 〔20〕	420 〔24〕	425 〔20〕	421 〔16〕	410 〔33〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期、第55期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和55年1月1日を合併期日として、東京都大田区矢口1丁目27番4号所在の株式会社小野測器製作所の株式額面を変更するため、同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧株式会社小野測器製作所が実質上の存続会社であるため、本書では特にことわりがない限り実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和32年10月	東京都品川区大井金子町に資本金1,500千円をもって株式会社小野測器製作所を設立。 各種デジタル計測器を製造販売。
昭和38年1月	宇都宮工場(現 宇都宮センター)を新設。
昭和50年8月	東京都大田区矢口に本店を移転。
昭和55年1月	株式額面金額を変更するため株式会社小野測器製作所(東京都江東区所在、形式上の存続会社)に吸収合併。
同年4月	株式会社小野測器に商号変更。
昭和58年4月	東京都新宿区に本店を移転。
同年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定替。
同年10月	米国イリノイ州に現地法人オノソッキ テクノロジーインク(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	横浜市にテクニカルセンター本棟を新設し、技術センターおよび東京事業所を全面移転。
同年4月	オノ エンタープライズ株式会社(現・連結子会社)を設立。
同年5月	テクニカルセンター内に無響室、半無響室、残響室および計測室から構成されるアコースティックスラボを新設。
平成4年11月	中国に北京駐在員事務所を開設。
平成5年7月	オンテック マニュファクチャリング株式会社(現 株式会社小野測器宇都宮、現・連結子会社)(注)を設立。
平成6年1月	小野測器カスタマーサービス株式会社(注)を設立。
同年4月	神奈川県横浜市に本店を移転。
平成16年10月	テクニカルセンター内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
平成17年7月	宇都宮センター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
平成18年6月	タイ王国ノンタブリ県に現地法人オノソッキ(タイランド)(現・連結子会社)を設立。
平成21年2月	神奈川県横浜市港北区新横浜に本社・ソフトウェア開発センターを新設。

(注) 株式会社小野測器宇都宮と小野測器カスタマーサービス株式会社は、平成24年1月1日に合併いたしました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、計測機器の製造販売を主な内容とし、更に当事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

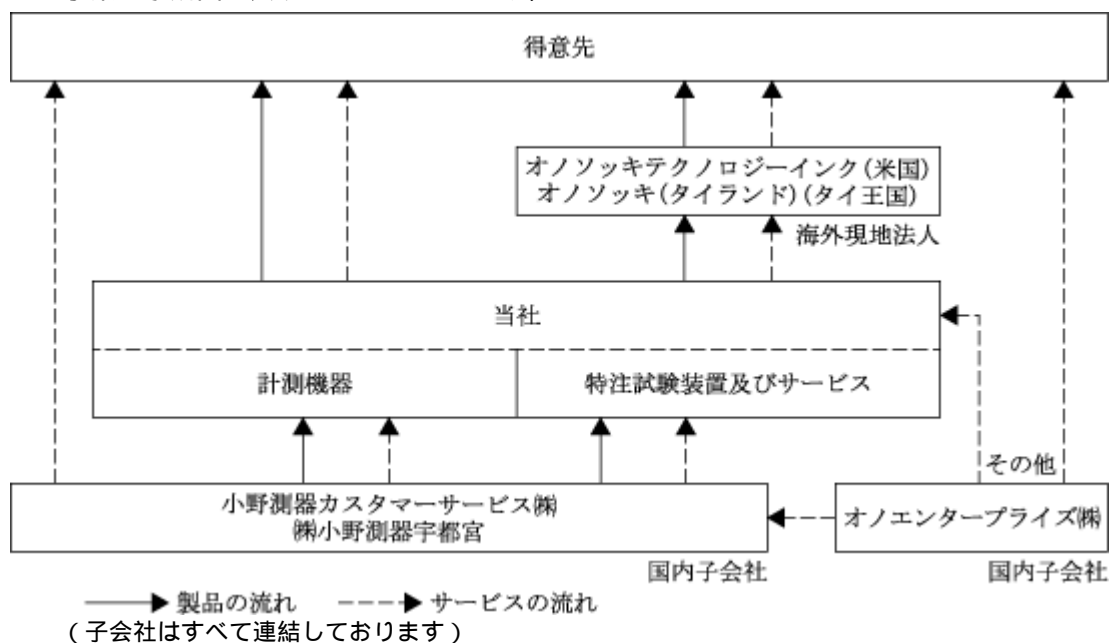
当社グループ各社の事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、下記区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主な関係会社
報告セグメント	計測機器	当社（研究開発・製造・販売） ㈱小野測器宇都宮（製造） オノソッキテクノロジーインク（米国）（販売） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売）
	特注試験装置及びサービス	当社（研究開発・製造・販売・サービス） ㈱小野測器宇都宮（製造・サービス） 小野測器カスタマーサービス㈱（製造・サービス） オノソッキテクノロジーインク（米国）（製造・販売・サービス） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売・サービス）
その他	損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理等	オノエンタープライズ㈱（サービス）

（注）「その他」の区分に含まれておりましたユーテック㈱は、平成23年6月に解散し、平成23年10月26日に清算が終了しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）㈱小野測器宇都宮と小野測器カスタマーサービス㈱は、平成24年1月1日に合併いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オノエンタープライズ㈱	神奈川県 横浜市 緑区	20	その他	100	1 当社土地・建物の一部の管理を委託している。 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名) 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
㈱小野測器宇都宮 (注) 2、4	栃木県 宇都宮市	90	計測機器 特注試験装置及びサービス	100	1 当社販売製品の一部製造および修理・校正サービスを委託している。 2 役員の兼任 2名 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
小野測器カスタマーサービス㈱ (注) 4	神奈川県 横浜市 緑区	20	特注試験装置及びサービス	100	1 当社システム製品の一部製造およびエンジニアリングサービスを委託している。 2 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名) 3 設備の賃貸借 事業場・駐車場
オノソッキ テクノロ ジーインク	米国 イリノイ州	100千米ドル	計測機器 特注試験装置及びサービス	100	1 欧米における当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
オノソッキ(タイランド) (注) 5	タイ王国 ノンタブリ 県	6百万 タイバーツ	計測機器 特注試験装置及びサービス	49	1 東南アジアにおける当社製品の販売およびアフターサービスを委託している。 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名) 3 資金の貸付 16,150千円

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱小野測器宇都宮を存続会社、小野測器カスタマーサービス㈱を消滅会社とし、両社は平成24年1月1日に合併しております。

5 支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められたため、連結子会社としております。

6 ユーテック㈱は、平成23年6月に解散し、平成23年10月26日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	260〔62〕
特注試験装置及びサービス	266〔26〕
その他	8〔3〕
全社(共通)	33〔3〕
合計	567〔94〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
410〔33〕	41.5	17.1	5,393,941

セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器	172〔17〕
特注試験装置及びサービス	205〔13〕
その他	0〔0〕
全社(共通)	33〔3〕
合計	410〔33〕

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、所属上部団体のない当社グループ内で組織されている小野測器労働組合がありません。

労使関係について特記すべき事項はありません。

平成23年12月31日現在の組合員数は下記のとおりであります。

小野測器労働組合 273名

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、輸出の伸びを背景とした回復基調の中でスタートしましたが、東日本大震災により大きく停滞しました。その後は消費マインドの改善や生産活動の回復によりやや上向いたものの、秋以降は急激な円高や欧州債務問題、またタイ王国での洪水被害などの影響で、調整色を強めながら推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当社グループの受注は震災後に減速したものの、生産活動の回復に合わせて復調傾向となり、当連結会計年度の受注高は111億3千8百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。売上高につきましては、受注が回復基調にあることから106億4千6百万円（前連結会計年度比15.9%増）となり、期末受注残高は37億3百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。

損益面につきましては、収益回復のために、見込生産品であり収益性の良い計測機器については販売量の拡大を目指すこと、個別受注生産品であり案件毎に利益率のばらつきがある特注試験装置については、コストダウンと高付加価値化による利益率の改善を図ること、また全ての経費の圧縮を行うことに当社グループをあげて取り組んでまいりました。その結果、売上原価率は前年実績の58.3%から53.2%へと改善し、さらに販売費及び一般管理費が3億7千3百万円圧縮されたことにより損益分岐点が下がり、営業利益は8億6千1百万円（前連結会計年度は6億6千2百万円の営業損失）、経常利益は8億5千5百万円（前連結会計年度は5億5千5百万円の経常損失）となりました。また、東日本大震災による損失（2千9百万円）および投資有価証券評価損（3千3百万円）等の特別損失を計上したこと、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を追加計上し、当連結会計年度の税金費用が1億9千8百万円減少したことにより、当期純利益は9億6千4百万円（前連結会計年度は6億4千万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前連結会計年度の金額は同基準に準拠して算出しております。セグメントの概要については「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [セグメント情報]」に記載しております。

#### < 計測機器 >

「計測機器」は前連結会計年度に引き続き復調傾向となりました。「計測機器」は収益性が良いことから販売量の拡大による収益増加を目指し、販売体制を強化して集中的に拡販活動を行いました。東日本大震災の影響等により、計画に対しては未達成となったものの、受注高は43億6千5百万円（前連結会計年度比15.1%増）、売上高は43億9千7百万円（前連結会計年度比15.1%増）、営業利益は3億7千万円（前連結会計年度は2億1千5百万円の営業損失）となりました。



製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器等は、国内の生産設備動向や輸出用産業機械の動向に影響を受けて増減する傾向があります。また、トルク計測機器は、EV用や新エネルギー用のモーター開発用途等が活発化してまいりました。音響・振動計測機器は製品の価格帯がやや高価なことから、回復が緩やかでしたが、震災後の国内生産の回復に合わせて設備診断やインフラ関連の需要が高まってきております。自動車性能計測機器は、自動車業界での設備投資が絞られていたことから回復が緩やかでしたが、設備投資に動きが現れたことから活発化してまいりました。「計測機器」は受注から納入までのリードタイムが短いため、短期的な設備投資動向等の影響を受けやすくなっておりますが、いずれの製品群も回復基調となりました。

#### <特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、自動車業界関連での開発投資に回復傾向が見られ、またエンジニアリングサービス等も堅調であったことにより、受注高は67億2千1百万円（前連結会計年度比28.3%増）となりました。「特注試験装置及びサービス」については、原価率の改善による収益増加を目指すため、コストダウン、品質の改善、付加価値を高め受注価格を維持する努力等に取り組みました。その結果、売上高は61億9千7百万円（前連結会計年度比18.3%増）となり、また原価率が大きく改善したことにより、営業利益は4億9千2百万円（前連結会計年度は4億4千9百万円の営業損失）となりました。

震災により自動車関連を中心とした我が国の産業が甚大な損害を受けたことにより、当セグメントの受注にも影響はあったものの、国内自動車生産が震災から復旧を果たすことにより受注の回復傾向が見られました。タイ王国での洪水災害については、当社グループへの直接的な被害は無く、当セグメントへの影響も限定的でした。国内市場においては、HEVやEVの開発に関連する試験装置や、新エネルギーに対応した音響振動に関するコンサルティング等が活発となっております。また海外市場においては、自動車や二輪車等の生産に関わる品質管理用の試験装置に拡大傾向が見られます。その一方で、急激な円高の進行や欧州債務問題などにより、設備投資に慎重姿勢が見られるようになっております。当セグメントへの影響を引き続き注視してまいります。

#### <その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分に属する連結子会社で、主として労働者派遣業を行っておりましたユーテック（株）につきましては、平成23年6月に解散し、平成23年10月26日に清算が終了いたしました。その影響もあり、当区分の外部顧客に対する売上高は5千1百万円（前連結会計年度比59.1%減）となりましたが、営業損失は9百万円（前連結会計年度は2千5百万円の営業損失）となり、やや改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円(25.4%)減少し、21億6千8百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8千2百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億9千2百万円、仕入債務の増加額5億6千7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額14億6千3百万円、法人税等の支払額1億6千5百万円であります。

前連結会計年度と比較すると1億1千5百万円(29.1%)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億9千1百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億9千5百万円であります。

前連結会計年度と比較すると1千3百万円(7.9%)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億2千1百万円の支出となりました。主な内訳は、社債の一部償還4億円、長期借入金の一部返済3億3千3百万円であります。

前連結会計年度と比較すると16億6百万円の支出の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,457,924	114.4
特注試験装置及びサービス	6,368,810	128.4
その他		
合計	10,826,734	122.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額は販売価格によっております。  
3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,365,264	115.1	291,162	90.1
特注試験装置及びサービス	6,721,648	128.3	3,412,140	118.1
その他	51,920	40.9		
合計	11,138,833	121.6	3,703,303	115.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	4,397,175	115.1
特注試験装置及びサービス	6,197,590	118.3
その他	51,920	40.9
合計	10,646,686	115.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	729,277	7.9	1,265,297	11.9

### 3 【対処すべき課題】

[事業等のリスク]に記載のとおり、当社グループは特定産業界への依存体質があり、現状の環境の下ではその影響を受けております。激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築を図るとともに、人材の育成により経営効率を高め、業績の回復、収益力の向上を目指してまいります。

また、気候変動問題とエネルギー問題の双方に対応するため様々な技術革新が求められている中で、お客様の研究課題も多様化しております。当社グループは、計測制御解析分野におけるシミュレーション技術の中核として、お客様の生産性の向上と効率的な商品開発に寄与することを追求し、お客様に支持される新技術・新商品の開発に取り組むことが重要な課題と認識しております。お客様の新たな研究テーマへの対応と、当社グループ自身の研究開発のスピード化・効率化に取り組み、製品・サービスの付加価値を高めてまいります。

生産面におきましては、品質管理・予算管理・納期管理の徹底を図ることで、業績の回復と伸展、収益の拡大に取り組んでまいります。

販売面におきましては、グローバル化が加速する市場環境への対応が重要な課題であり、そのための人材育成、またアジアを中心とした新市場の開拓を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成23年12月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定産業界への依存体質について

当社グループは、自動車業界関連、電機・電子業界関連が主要なユーザであります。当社グループの業績は、これらの業界の研究開発投資動向ならびに生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、特定業界からの需要の落ち込みにより影響を受ける可能性があります。

#### (2) 資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替予約により為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、将来を見据えた基礎的な計測制御技術の研究と、ユーザのニーズに応じた新製品の開発活動を並行に進めていくことを基本方針としております。

当社グループの研究開発体制は、当社の研究開発部門と子会社である（株）小野測器宇都宮の研究開発部門とが密接に連携・協力関係を保ち、効率的な活動を行っています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は11億8千7百万円でありました。特に音響・振動に関わる計測およびデータ処理についてのニーズや、自動車開発用の各種試験機についてのニーズは相変わらず多く、これらの分野に関する新製品を継続して開発してまいりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの主な研究開発成果は、次のとおりであります。

### < 計測機器 >

当社グループでは従来より多岐にわたる機械計測用の計測器を開発しており、その対象は各種センサ類、回転・速度、寸法・変位、音響・振動、トルク、自動車関連、ソフトウェア等の分野に広がっております。近年では計測対象となるものの性能向上が進み、計測器もそれに見合った高性能化を実現する必要があるため、当社グループでは計測器の高精度化、高分解能化、高回転速度化（高周波数化）を進めるための研究開発を常に行っております。

当連結会計年度の研究開発の成果としましては、音響・振動分野では多CHでの計測を可能とするデータ処理装置（DS-3000シリーズ）や二次処理ソフト（O-Chart, Oscope）、対象音をヘッドホンで確認しながらの計測、録音を可能とし作業効率を大幅に向上させる高機能騒音計（LA-3000シリーズ）を製品化したしました。回転・速度分野では速度計測範囲を2倍に拡大し、オプションで距離計測にも対応可能なエレベータ速度計（EC-2100）、高精度対応となった堅牢型エンコーダ（RP-1700シリーズ）を製品化、またトルク分野では磁気式位相差方式トルク検出器の大容量化（TH-1000シリーズ）と高速応答化（TH-2000シリーズ）を実現しました。自動車関連分野では衛星捕捉状態が悪化する場所でもIMU（慣性計測ユニット）により安定した測定を可能とした新型GPS車速計（LC-8100）、高精度・ワイドレンジ化を実現した燃料流量計（FP-2140S）等の製品化を行っています。

また、品質向上を目指して開発プロセスにCMMI（Capability Maturity Model Integration）、ISO9001を適用すると共に、常に低コスト化したもの作りを可能とするような製造プロセスを実現するための地道なプロセス改善も続けております。その成果として翌連結会計年度においても、複数の分野において新型の計測器を順次市場投入する予定としております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、7億5千4百万円であります。

### < 特注試験装置及びサービス >

特注試験装置の主なユーザは自動車メーカーおよびその関連メーカーとなります。自動車メーカーでは、環境負荷の低減を実現するために各種パワートレーン開発を行っており、当社ではお客様の成果創出、業務効率改善をサポートするための各種試験装置を開発しております。

当連結会計年度では、特に路上との同条件を試験機上で再現する過渡試験機、ECU等の適合業務の効率向上をサポートするためのソフトウェア製品（ORANGEシリーズ）や、試験機におけるベースとなるプラットフォーム製品（FAMSシリーズ）の開発に注力し、その成果も着々とあげております。また当社の音響・振動計測技術を利用して自動車におけるドライバビリティ向上のための官能的な評価の定量化を目指した研究開発も行っており、その成果もあげてきております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は、4億3千3百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円増加し183億5千3百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の増加、繰延税金資産の追加計上による増加、投資有価証券評価による減少であります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少し49億2千万円となりました。主な内訳は、仕入債務の増加、社債の一部償還、長期借入金の一部返済によるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は134億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億4千4百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による増加、投資有価証券評価による減少であります。

### (2) 経営成績の分析

報告セグメントごとの受注高および売上高の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] 2 [生産、受注及び販売の状況]」に記載しております。

当連結会計年度の営業損益は、売上高の増加(前連結会計年度比14億6千1百万円(15.9%)増)とともに、収益回復のための諸施策が成果をあげ、8億6千1百万円の営業利益となりました。

当連結会計年度の経常損益につきましては、8億5千5百万円の経常利益となりました。

当連結会計年度の特別損益は、6千2百万円の損失となりました。主な内訳は、東日本大震災による損失2千9百万円、投資有価証券評価損3千3百万円等の計上であります。

また、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を追加計上し、当連結会計年度の税金費用が1億9千8百万円減少したことにより、当期純利益は9億6千4百万円(前連結会計年度は6億4千万円の当期純損失)となりました。これにより、1株当たり当期純利益は34.39円(前連結会計年度は22.62円の1株当たり当期純損失)、自己資本比率は73.2%(前連結会計年度末比1.5%増)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、かつ、競争激化に対応し製品の原価低減と品質向上を図り、また、利益獲得のための拡販を目指すため、有形固定資産および無形固定資産に対し投資を行っており、当連結会計年度は全体で2億7百万円の設備投資を実施いたしました。

「計測機器」においては、研究開発強化と品質向上を目的とした高精度トルク校正装置をはじめ1億3千万円の設備投資を行いました。

「特注試験装置及びサービス」においては、燃料流量計をはじめ7千6百万円の設備投資を行いました。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ソフトウェア開発 センター (神奈川県横浜市港北区)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	本社機能、 研究生産設 備	1,949,210	84,008	1,823,424 (0)	50,554	3,907,198	104〔6〕
テクニカルセンター (神奈川県横浜市緑区)	計測機器、特 注試験装置及 びサービス	研究生産設 備	974,045	101,783	2,932,685 (16)	131,082	4,139,596	249〔22〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

#### (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小野測器カス タマーサービ ス㈱	本社他 (神奈川県横浜 市緑区他)	特注試験装 置及びサー ビス	生産設備			( )	3,373	3,373	23〔7〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

#### (3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オノソッキ テクノロジー インク	本社 (米国イリノイ 州)	計測機器、 特注試験装 置及びサー ビス	その他 設備		3,320	( )	886	4,207	6〔0〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	29,000,000	29,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月17日 (注)	1,250,000	29,000,000		7,134,200		1,800,000

(注) 平成23年2月24日開催の取締役会における自己株式消却決議に基づく株式の消却であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	29	27	119	39		3,356	3,571	
所有株式数 (単元)	168	5,373	331	3,440	369		19,034	28,715	285,000
所有株式数 の割合(%)	0.59	18.71	1.15	11.98	1.29		66.28	100.00	

(注) 自己株式1,075,595株は「個人その他」の欄に1,075単元、「単元未満株式の状況」の欄に595株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。



(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	1,769	6.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,351	4.66
桂 武	東京都大田区	1,325	4.57
小野隆彦	東京都新宿区	1,232	4.25
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	939	3.24
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	916	3.16
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	844	2.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	670	2.31
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	581	2.01
小野雅道	東京都大田区	504	1.74
計		10,133	34.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,075千株(3.71%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,075,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,640,000	27,640	同上
単元未満株式	普通株式 285,000		同上
発行済株式総数	29,000,000		
総株主の議決権		27,640	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式595株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	横浜市港北区新横浜 三丁目9番3号	1,075,000		1,075,000	3.71
計		1,075,000		1,075,000	3.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月13日)	364,000	84,812
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	364,000	84,812
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,037	887
当期間における取得自己株式	600	171

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,250,000	857,612		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	100	68		
保有自己株式数	1,075,595		1,076,195	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を行うこととしております。

当期の利益配当につきましては、当期の業績を踏まえ、中間配当額は無配、期末配当は1株当たり5円といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。また、次期の利益配当につきましては、業績動向およびキャッシュ・フローの動向を踏まえつつ、経営基盤の安定化と株主各位への利益還元のバランスを考慮して検討することといたしております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)
平成24年3月14日 定時株主総会	139,622	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,158	619	439	409	290
最低(円)	625	336	253	191	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	252	247	234	224	219	215
最低(円)	223	203	200	195	197	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 野 雅 道	昭和10年 1月26日生	昭和32年10月 昭和46年 2月 昭和58年 3月 平成 3年 3月 平成11年 4月 平成12年12月 平成13年 3月 平成21年 4月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 顧問 特別顧問 代表取締役・取締役社長(現任) 技術本部長	(注) 3	504
専務取締役		安 井 哲 夫	昭和22年10月18日生	昭和47年 4月 平成元年 7月 平成 3年 4月 平成 4年 4月 平成 7年 3月 平成11年 2月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成19年 1月 平成21年 3月 同年 4月 平成22年 3月 平成23年 1月	当社入社 商品企画部長 第一営業部長 品質保証部長 宇都宮事業所長兼製造部長 生産推進部長 経営推進部長 取締役 経営企画主管 常務取締役 管理本部長 専務取締役(現任) 株式会社小野測器宇都宮代表取締役・ 取締役会長(現任)	(注) 3	39
取締役	担当主幹	鈴 木 隆 雄	昭和26年12月 3日生	昭和47年 4月 平成 7年 7月 平成14年 1月 平成15年 3月 平成19年10月 平成23年 4月 平成24年 3月	当社入社 システム事業部長 技術本部副本部長 取締役(現任)、技術本部長 営業本部長 株式会社小野測器宇都宮代表取締役・ 取締役社長(現任) 担当主幹(現任)労務担当(現任)	(注) 3	18
取締役	担当主幹	生 井 敬 一 郎	昭和16年 3月26日生	昭和38年 4月 昭和60年 6月 平成 3年 4月 平成 4年 4月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成24年 3月 同年同月	鹿島建設株式会社入社 株式会社イリア取締役兼務(非常勤) 鹿島建設株式会社営業本部営業部長 同社営業本部営業統括部長 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 鹿島リサーチ株式会社代表取締役副社 長 株式会社イリア常任顧問 同社顧問 同社非常勤顧問(現任) 当社顧問 取締役(現任)担当主幹(現任)建設業業 務担当(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		片岡 啓治	昭和18年12月22日生	昭和41年4月 平成元年5月 平成4年6月 平成4年10月 平成8年5月 平成10年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成24年3月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 同社営業審査部長 同社取締役日比谷支店長 同社取締役副東京営業部長 同社常務取締役本店営業本部長 株式会社明電舎取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	10
常勤監査役		角野 俊	昭和25年5月6日生	昭和50年4月 平成3年10月 平成13年2月 平成14年5月 平成15年10月 平成20年7月 平成24年2月 平成24年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社シンガポール支店副支店長 同社新宿新都心支社長 同社営業第一本部営業第一部長 株式会社ディーシーカード(現 三菱UFJニコス株式会社)取締役 株式会社ジャルカード常勤監査役 当社顧問 常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		山川 征夫	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年12月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社審査部長 同社取締役審査第二部長 ダイヤモンド信用保証株式会社取締役社長 株式会社整理回収機構取締役副社長 西武鉄道株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社監査役(現任) 株式会社百五銀行 監査役(現任)	(注)5	5
監査役		染谷 義彦	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 平成3年5月 平成7年5月 平成10年2月 平成13年5月 平成16年6月 平成23年4月 平成24年3月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社溜池支店長 同社金融法人部長 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア出向取締役副会長 コニカ株式会社入社 コニカミノルタホールディングス株式会社常務執行役 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							577

- (注) 1 取締役片岡啓治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役山川征夫および染谷義彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。  
4 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。  
5 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成27年12月期に係る定時株主総会終決の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、経営の透明性、客観性を維持し、時代の変化に迅速に対応していくことを掲げており、経営管理組織の整備を経営の重要課題の一つに位置づけております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

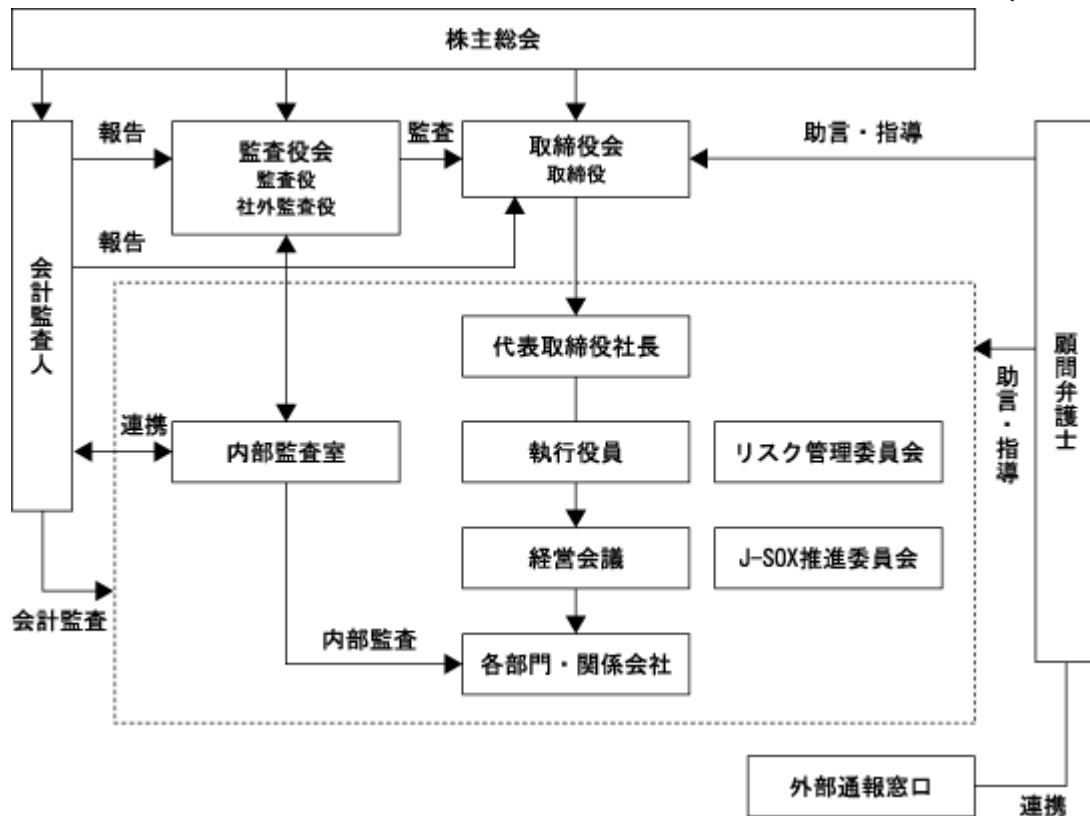
当社は、会社法ならびに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社制を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

当社の経営管理組織は、「取締役会(毎月)」を頂点に、「経営会議(毎週)」、「トップマネジメントミーティング(毎月)」、「営業会議(四半期毎)」、「技術進捗会議(随時)」などで構成しております。また、平成15年4月に業務執行機能の強化および経営効率の向上を目的として「執行役員制度」を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の明確化を図っております。

当社は、J-SOX推進委員会およびリスク管理委員会を設置し、内部統制の確保およびリスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、リスク管理規程、モニタリング規程、インサイダー取引防止規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。また、内部通報規程を定め、コンプライアンスに関する問題が生じた場合、弁護士を含めた通報窓口、口頭、電話、電子メール等により、匿名でも通報できる体制を整えるとともに、通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、公正性の確保に努めております。

経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。

(平成24年3月14日現在)



## ロ 現状の体制を採用する理由

現在、当社では社外監査役2名を含む3名が監査役会を構成しております。取締役会・経営会議などの重要会議には直接監査役が出席し、意思決定および業務執行に関し、適切な監査が行われるようにしております。社外監査役は独立役員としての資格を伴っており、中立的・客観的な立場から公正・適切な経営監視機能が果たされているものと考えております。

また、内部統制活動を実施しているJ-SOX推進委員会およびリスク管理委員会は、監査役および内部監査室と適宜連携し、コーポレート・ガバナンスの体制強化を図っております。

## ハ 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」

）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款および社会規範の遵守を徹底するため、コンプライアンス体制に係る規程を制定する。また、全社横断的なコンプライアンス体制を整備するため、行動規範（コンプライアンス・マニュアル）等の作成、教育・研修の実施など、コンプライアンスに関する取り組みを行うこととする。

取締役および使用人が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制およびその内容・対処案が取締役会・監査役会に報告される体制を構築することとする。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、その取扱は当会社社内規程およびそれに関する管理マニュアルを整備してこれらに従い適切に保存・管理する。

取締役および監査役は常時文書等を閲覧できるものとする。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する体制を整備するため、リスク管理に関する規程の制定を行い、リスク管理委員会の設置と、その下にリスクカテゴリー（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等）毎の分科会を置くこととする。

リスク管理委員会は、リスク管理を総括し、リスク管理に関する規程の整備、運用状況の確認等を行い、また損失の危険のある事態が生じた場合に、その内容・対処案が取締役会・監査役会に報告される体制を構築することとする。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営組織として取締役会を頂点とし、その下に経営会議、トップマネジメントミーティング、営業会議等を設置し、年度計画に基づく目標達成のため、経営判断・業績報告・業務の進捗状況確認等を行う。

取締役会は毎月1回定例で開催し、取締役会規則に定められている付議事項および付議基準に該当する事項について審議する。また、取締役会では月次の業績の報告と、その内容について各担当取締役に結果の要因分析とその改善策等を報告させる。

経営会議は毎週1回定例で開催し、取締役、常勤監査役、執行役員全員が出席する。経営会議では経営会議規程に基づき業務執行に関する重要事項に係る意思決定を迅速に行い、経営効率を向上させる。

日常の業務執行に際しては、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、権限を委譲された各部署の責任者は当該権限の範囲で意思決定を行い、業務を執行する。また、各部署の責任者が取締役、常勤監査役に対しその業務執行状況を四半期毎に報告する四半期報告会を設置する。

) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社各社に内部統制の担当者を置き、当会社と子会社各社間での内部統制に関する協議、指示・要請の伝達が行われる体制を構築する。

子会社各社の業務執行の状況を確認するため、子会社管理規程に基づき、一定の事項について子会社各社に対し当会社への報告・承認を求めるとともに、当会社のトップマネジメントミーティングおよび四半期報告会に子会社各社の取締役を出席させ情報の共有化を進める。

) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を内部監査室とし、監査役は内部監査室所属の使用人に監査役業務に必要な事項を命令することができる。当該使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指示・命令を受けないものとする。

) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて主に次の事項につき報告および情報提供を行う。

- ・当会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・重大な法令・定款違反
- ・業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・月次の経営状況として重要な事項

) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、業務執行の状況を把握するため、経営会議、トップマネジメントミーティング、営業会議等の重要な会議に出席する。また、各監査役は必要に応じて業務執行に関する文書等を閲覧し、取締役および使用人にその説明を求めることができる。

) 財務報告に係る内部統制の強化

金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制の整備に関し、財務報告の信頼性の確保および資産の保全を達成するために、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング(監視活動)」「IT(情報技術)への対応」の6つの基本的要素を業務に組み込み、当社内のすべての者によって遂行されるプロセスを確立する。

これらを具体的に実施するにあたり、必要な体制を整備し、運用する。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理委員会を設置し、リスクの低減に向けた全社横断的な活動を実施するほか、リスク管理規程、モニタリング規程、インサイダー取引防止規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しております。



リスク管理委員会には、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリー毎の分科会を置き、リスクの評価および低減のための活動を実施しております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査

取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は専任者2名で構成されており、うち1名は経理・財務部門における長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。内部監査室は内部監査規程に基づいて各年度の内部監査計画を立案・実施し、会社の内部統制の整備および運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。また、監査実施状況について適宜取締役社長に報告を行っております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む監査役3名が取締役会に出席し、妥当性・違法性の観点から具体的な意見の表明を行うほか、稟議書等の重要資料を閲覧のうえ業務執行状況の確認を行い、適切に経営の監視機能を発揮しております。常勤監査役は、経営会議などの重要会議に出席し、意思決定および業務執行に関し意見の表明を行うほか、内部監査および会計監査人の往査に同行するなどして状況を確認し、毎月1回開催する監査役会において報告を行っております。

内部統制部門としては、J-SOX推進委員会において、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、監査役および会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。また、リスク管理委員会において、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリー毎の分科会を置き、リスクの評価・低減のための活動を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、監査計画についての情報共有をはじめ、四半期・期末の決算において会計監査人の報告を受けるほか、適宜情報交換を行っております。また、これらの監査と内部統制部門との関係については、監査役はコンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門から定期的に報告を受けており、内部監査室は監査役の円滑な職務遂行を支援しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任することにより経営の透明性、客観性の維持・向上を図ってまいりましたが、この度社外取締役1名を選任することにより、経営の監視機能を強化いたしました。

常勤監査役である角野俊氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の上場企業の役員としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である山川征夫氏ならびに染谷義彦氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の上場企業の役員としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、両氏はその経歴等から当社の社外監査役として中立的、客観的な立場で当社の監査に有用な意見を表明しており、経営の監視機能が果たされております。なお、山川征夫氏については、一般株主との利益相反が生じる属性等を有していない独立役員として選任しております。

社外取締役である片岡啓治氏は、金融機関での長年の勤務経験および他の上場企業の役員としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,178	80,898			18,280	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16,380	14,400			1,980	1
社外役員	7,920	7,200			720	2

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬は、基本報酬および役員退職慰労金としております。

取締役の基本報酬の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で、会社業績と本人の職務執行状況に連動することとし、個々の具体的な金額は取締役会にて決定しております。

監査役の基本報酬の算定方法は、会社業績等によらず株主総会で決議された報酬の枠内で一定とし、個々の具体的な金額は監査役の協議で決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

56銘柄 713,845千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	518,423	主要取引銀行との関係維持・強化のため
(株)明電舎	298,000	114,432	取引先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	62,003	主要取引銀行との関係維持・強化のため
日本電産サンキョー(株)	90,000	59,940	取引先との関係維持・強化のため
杉本商事(株)	43,700	31,901	取引先との関係維持・強化のため
日本電計(株)	40,352	16,423	取引先との関係維持・強化のため
ファナック(株)	1,000	12,470	取引先との関係維持・強化のため
(株)モリテックス	20,000	9,880	取引先との関係維持・強化のため
(株)サトー	8,400	9,038	取引先との関係維持・強化のため
丸文(株)	17,424	8,328	取引先との関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	386,160	主要取引銀行との関係維持・強化のため
(株)明電舎	298,000	77,182	取引先との関係維持・強化のため
日本電産サンキョー(株)	90,000	44,100	取引先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	42,146	主要取引銀行との関係維持・強化のため
杉本商事(株)	43,700	30,458	取引先との関係維持・強化のため
日本電計(株)	40,352	21,911	取引先との関係維持・強化のため
ファナック(株)	1,000	11,780	取引先との関係維持・強化のため
サトーホールディングス(株)	8,400	8,030	取引先との関係維持・強化のため
英和(株)	27,588	7,503	取引先との関係維持・強化のため
日本電産(株)	1,000	6,660	取引先との関係維持・強化のため
(株)モリテックス	20,000	6,380	取引先との関係維持・強化のため
丸文(株)	17,424	5,505	取引先との関係維持・強化のため
キャノン(株)	1,500	5,115	取引先との関係維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,000	4,696	取引先との関係維持・強化のため
(株)キーエンス	242	4,491	取引先との関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)村田製作所	1,000	3,940	取引先との関係維持・強化のため
ヒロセ電機(株)	500	3,375	取引先との関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,000	2,565	取引先との関係維持・強化のため
(株)堀場製作所	1,000	2,320	取引先との関係維持・強化のため
(株)デンソー	1,000	2,126	取引先との関係維持・強化のため
丸三証券(株)	8,102	1,912	取引先との関係維持・強化のため
日置電機(株)	1,100	1,468	取引先との関係維持・強化のため
(株)アドバンテスト	2,000	1,466	取引先との関係維持・強化のため
ダイハツ工業株	1,000	1,374	取引先との関係維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	1,000	974	取引先との関係維持・強化のため
東陽テクニカ(株)	1,000	810	取引先との関係維持・強化のため
パナソニック電工SUNX(株)	2,000	752	取引先との関係維持・強化のため
横河電機(株)	1,000	695	取引先との関係維持・強化のため
日産自動車(株)	1,000	692	取引先との関係維持・強化のため
戸田工業(株)	1,000	687	取引先との関係維持・強化のため

(注)(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)明電舎以外の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

#### 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 村山 憲二	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 定留 尚之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 礼子	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 9名、その他 10名

#### 取締役の定数及び選解任の決議要件等に係る定款の定め

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 中間配当の決定

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		26,000	
連結子会社				
計	27,000		26,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

#### 前連結会計年度

該当事項はありません。

#### 当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

#### 前連結会計年度

該当事項はありません。

#### 当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)および当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)および当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,906,046	2,168,169
受取手形及び売掛金	2,062,198	3,514,672
商品及び製品	378,176	376,145
仕掛品	805,764	915,483
原材料及び貯蔵品	360,232	388,807
繰延税金資産	3,774	174,261
その他	54,558	141,006
貸倒引当金	942	165
流動資産合計	6,569,808	7,678,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,079,668	9,095,562
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,775,384	5,053,224
建物及び構築物(純額)	4,304,283	4,042,337
機械装置及び運搬具	1,541,044	1,596,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,173,977	1,265,979
機械装置及び運搬具(純額)	367,066	330,440
工具、器具及び備品	1,889,736	1,932,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,686,598	1,758,010
工具、器具及び備品(純額)	203,138	174,116
土地	5,051,520	5,069,488
リース資産	3,714	3,714
減価償却累計額	1,485	2,228
リース資産(純額)	2,228	1,485
建設仮勘定	-	850
有形固定資産合計	9,928,238	9,618,719
無形固定資産		
ソフトウェア	74,411	43,318
リース資産	1,955	4,959
その他	20,530	19,105
無形固定資産合計	96,896	67,383
投資その他の資産		
投資有価証券	976,428	718,027
従業員に対する長期貸付金	-	2,884
繰延税金資産	20,610	49,000
保険積立金	172,420	172,434
その他	57,717	47,635
貸倒引当金	766	766
投資その他の資産合計	1,226,410	989,215
固定資産合計	11,251,545	10,675,317
資産合計	17,821,353	18,353,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000,053	1,564,465
1年内返済予定の長期借入金	1 333,333	1 333,333
1年内償還予定の社債	400,000	200,000
リース債務	1,445	2,327
未払法人税等	55,369	39,740
未払費用	239,273	224,759
賞与引当金	9,594	22,635
災害損失引当金	-	21,902
前受金	38,115	29,421
その他	238,575	250,361
流動負債合計	2,315,760	2,688,945
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	1 1,000,000	1 666,666
リース債務	2,946	4,439
退職給付引当金	1,233,623	1,314,934
役員退職慰労引当金	138,569	157,824
環境対策引当金	15,768	15,768
その他	126,182	71,924
固定負債合計	2,717,090	2,231,557
負債合計	5,032,850	4,920,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金	3,151,013	2,293,355
利益剰余金	4,021,163	4,985,985
自己株式	1,343,141	571,160
株主資本合計	12,963,235	13,842,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,624	319,277
為替換算調整勘定	86,775	93,569
その他の包括利益累計額合計	181,399	412,847
少数株主持分	6,666	3,662
純資産合計	12,788,502	13,433,195
負債純資産合計	17,821,353	18,353,698



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,185,180	10,646,686
売上原価	5,357,045	5,668,362
売上総利益	3,828,134	4,978,323
販売費及び一般管理費	1, 4 4,490,183	1, 4 4,116,517
営業利益又は営業損失( )	662,048	861,805
営業外収益		
受取利息	506	283
受取配当金	24,161	25,241
賃貸収入	20,830	14,325
助成金収入	92,309	-
その他	36,935	16,113
営業外収益合計	174,744	55,963
営業外費用		
支払利息	19,900	16,157
社債利息	4,616	1,794
売上割引	19,238	21,137
支払手数料	12,811	12,163
賃貸収入原価	3,751	-
為替差損	3,871	9,288
その他	4,368	1,789
営業外費用合計	68,560	62,330
経常利益又は経常損失( )	555,864	855,439
特別利益		
固定資産売却益	2 951	-
投資有価証券売却益	577	-
貸倒引当金戻入額	132	777
特別利益合計	1,661	777
特別損失		
固定資産除却損	3 1,618	3 810
投資有価証券評価損	9,100	33,237
災害による損失	-	5 29,713
環境対策引当金繰入額	15,768	-
特別損失合計	26,486	63,760
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	580,689	792,455
法人税、住民税及び事業税	54,919	30,553
法人税等調整額	5,128	198,876
法人税等合計	60,048	168,322
少数株主損益調整前当期純利益	-	960,777
少数株主損失( )	682	4,043
当期純利益又は当期純損失( )	640,055	964,821

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	960,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	224,653
為替換算調整勘定	-	5,754
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 230,407
包括利益	-	<sup>1</sup> 730,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	733,373
少数株主に係る包括利益	-	3,003

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1 7,134,200	1 7,134,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1 7,134,200	1 7,134,200
資本剰余金		
前期末残高	3,151,013	3,151,013
当期変動額		
自己株式の処分	-	46
自己株式の消却	-	857,612
当期変動額合計	-	857,658
当期末残高	3,151,013	2,293,355
利益剰余金		
前期末残高	4,802,755	4,021,163
当期変動額		
剰余金の配当	2 141,536	2 -
当期純利益又は当期純損失( )	640,055	964,821
当期変動額合計	781,592	964,821
当期末残高	4,021,163	4,985,985
自己株式		
前期末残高	1 1,338,960	1 1,343,141
当期変動額		
自己株式の取得	1 4,180	1 85,699
自己株式の処分	-	1 68
自己株式の消却	-	1 857,612
当期変動額合計	1 4,180	1 771,981
当期末残高	1 1,343,141	1 571,160
株主資本合計		
前期末残高	13,749,008	12,963,235
当期変動額		
剰余金の配当	2 141,536	2 -
当期純利益又は当期純損失( )	640,055	964,821
自己株式の取得	4,180	85,699
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	785,773	879,144
当期末残高	12,963,235	13,842,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	88,653	94,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,970	224,653
当期変動額合計	5,970	224,653
当期末残高	94,624	319,277
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	57,953	86,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,821	6,794
当期変動額合計	28,821	6,794
当期末残高	86,775	93,569
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	146,607	181,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,791	231,448
当期変動額合計	34,791	231,448
当期末残高	181,399	412,847
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,975	6,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	3,003
当期変動額合計	309	3,003
当期末残高	6,666	3,662
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,609,377	12,788,502
当期変動額		
剰余金の配当	2 141,536	2 -
当期純利益又は当期純損失（ ）	640,055	964,821
自己株式の取得	4,180	85,699
自己株式の処分	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,101	234,451
当期変動額合計	820,874	644,692
当期末残高	12,788,502	13,433,195

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	580,689	792,455
減価償却費	665,206	538,657
貸倒引当金の増減額( は減少)	132	777
賞与引当金の増減額( は減少)	18,618	13,040
退職給付引当金の増減額( は減少)	336,795	81,310
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	21,736	19,255
受取利息及び受取配当金	24,668	25,524
支払利息	24,516	17,953
固定資産除却損	1,618	810
売上債権の増減額( は増加)	197,854	1,463,480
たな卸資産の増減額( は増加)	222,413	139,053
仕入債務の増減額( は減少)	57,738	567,199
未収消費税等の増減額( は増加)	98,915	-
未払消費税等の増減額( は減少)	65,041	22,165
投資有価証券評価損益( は益)	9,100	33,237
その他	34,028	19,320
小計	73,921	437,928
利息及び配当金の受取額	24,668	25,524
利息の支払額	17,810	21,265
法人税等の支払額	41,103	165,368
法人税等の還付額	506,332	5,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,164	282,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	82,771	195,709
有形固定資産の売却による収入	1,824	-
無形固定資産の取得による支出	15,090	1,174
投資有価証券の取得による支出	89,690	-
投資有価証券の売却による収入	9,932	-
その他	1,411	5,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,207	191,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	166,666	333,333
社債の償還による支出	400,000	400,000
自己株式の純増減額( は増加)	4,180	85,676
配当金の支払額	143,051	653
リース債務の返済による支出	1,445	2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,655	821,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,826	7,206
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	978,786	737,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,259	2,906,046
現金及び現金同等物の期末残高	2,906,046	2,168,169

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 6 社は全て連結されております。 主要な連結子会社     (株)小野測器宇都宮     小野測器カスタマーサービス(株)     オノエンタープライズ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法     有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         .....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの         .....移動平均法による原価法     デリバティブ         .....時価法     たな卸資産     主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。     製品・半製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)     原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)     仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)     貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 5 社は全て連結されております。 主要な連結子会社     (株)小野測器宇都宮     小野測器カスタマーサービス(株)     オノエンタープライズ(株) なお、従来連結子会社であったコーテック(株)は、平成23年 6 月に解散し、平成23年10月26日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法     有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         同左     時価のないもの         同左     デリバティブ         同左     たな卸資産         同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） .....主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 工具、器具及び備品 2～6年 無形固定資産（リース資産を除く） .....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 .....定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。 3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産および負債については、為替予約および通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産および負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>環境対策引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災によって発生した建物等の修繕費の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左</p>



<p>前連結会計年度            (自 平成22年1月1日            至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成23年1月1日            至 平成23年12月31日)</p>
<p>4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末(四半期連結会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理            消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理            同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は6,395千円)は、資産合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は4,149千円)は、営業外収益合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)						
<p>1 財務制限条項</p> <p>当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。</p> <p>平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>1 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	1,000,000千円	借入金実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
コミットメントライン総額	1,000,000千円						
借入金実行残高	千円						
差引額	1,000,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,325,066千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,596千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,676千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">114,855千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,448,729千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,199千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,618千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,448,729千円であります。</p>	給料及び手当	1,325,066千円	賞与引当金繰入額	2,596千円	退職給付費用	92,676千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,136千円	減価償却費	114,855千円	研究開発費	1,448,729千円	機械装置及び運搬具	951千円	計	951千円	建物及び構築物	376千円	機械装置及び運搬具	42千円	工具、器具及び備品	1,199千円	計	1,618千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,271,808千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,168千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,772千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,422千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,187,553千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,187,553千円であります。</p> <p>5 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等資産の修繕費</td> <td style="text-align: right;">22,918千円</td> </tr> <tr> <td>損壊した資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> <tr> <td>被災した取引先に対する復旧 支援費用</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,713千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,271,808千円	賞与引当金繰入額	8,168千円	退職給付費用	105,772千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,086千円	減価償却費	102,422千円	研究開発費	1,187,553千円	建物及び構築物	288千円	工具、器具及び備品	294千円	ソフトウェア	81千円	電話加入権	145千円	計	810千円	建物等資産の修繕費	22,918千円	損壊した資産の撤去費用	3,980千円	被災した取引先に対する復旧 支援費用	2,624千円	その他	190千円	計	29,713千円
給料及び手当	1,325,066千円																																																								
賞与引当金繰入額	2,596千円																																																								
退職給付費用	92,676千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24,136千円																																																								
減価償却費	114,855千円																																																								
研究開発費	1,448,729千円																																																								
機械装置及び運搬具	951千円																																																								
計	951千円																																																								
建物及び構築物	376千円																																																								
機械装置及び運搬具	42千円																																																								
工具、器具及び備品	1,199千円																																																								
計	1,618千円																																																								
給料及び手当	1,271,808千円																																																								
賞与引当金繰入額	8,168千円																																																								
退職給付費用	105,772千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,086千円																																																								
減価償却費	102,422千円																																																								
研究開発費	1,187,553千円																																																								
建物及び構築物	288千円																																																								
工具、器具及び備品	294千円																																																								
ソフトウェア	81千円																																																								
電話加入権	145千円																																																								
計	810千円																																																								
建物等資産の修繕費	22,918千円																																																								
損壊した資産の撤去費用	3,980千円																																																								
被災した取引先に対する復旧 支援費用	2,624千円																																																								
その他	190千円																																																								
計	29,713千円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	674,847千円
少数株主に係る包括利益	309千円
計	675,157千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,970千円
為替換算調整勘定	28,448千円
計	34,419千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。				
	前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数 (千株)		前連結 会計年度末 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	30,250			30,250	普通株式(注)1	30,250		1,250	29,000
合計	30,250			30,250	合計	30,250		1,250	29,000
自己株式					自己株式				
普通株式(注)	1,942	15		1,957	普通株式(注)2	1,957	368	1,250	1,075
合計	1,942	15		1,957	合計	1,957	368	1,250	1,075
(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。					(注)1. 発行済株式(普通株式)の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。				
2 配当に関する事項					(注)2. 自己株式(普通株式)の増加は市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は消却および単元未満株式の買増しによるものであります。				
(1) 配当金支払額					2 配当に関する事項				
平成22年 3月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。					(1) 配当金支払額				
普通株式の配当に関する事項					該当事項はありません				
(イ) 配当金の総額 141,536千円					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
(ロ) 1株当たりの配当額 5.00円					平成24年 3月14日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
(ハ) 基準日 平成21年12月31日					普通株式の配当に関する事項				
(ニ) 効力発生日 平成22年 3月23日					(イ) 配当金の総額 139,622千円				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(ロ) 配当の原資 利益剰余金				
該当事項はありません。					(ハ) 1株当たりの配当額 5.00円				
					(ニ) 基準日 平成23年12月31日				
					(ホ) 効力発生日 平成24年 3月15日				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,906,046千円	現金及び預金	2,168,169千円
現金及び現金同等物	2,906,046千円	現金及び現金同等物	2,168,169千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>本社、テクニカルセンター間を定時運行する車 輛運搬具であります。</li> </ul> </li> <li>・無形固定資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>本社におけるネットワーク管理用ソフトウェア であります。</li> </ul> </li> </ul> <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が 乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> </ul> </li> <li>・無形固定資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>主として本社におけるネットワーク管理用ソフ トウェアであります。</li> </ul> </li> </ul> <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

外貨建ての営業債権については、為替の変動による市場リスクに晒されておりますが、規程に従い、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的には僅少であります。

有利子負債のうち、長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債は主に設備投資に係る資金調達であります。ともに変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

また、営業債務、有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、為替の変動及び金利の変動による市場リスクに晒されておりますが、社内の規程に従い、担当部門において執行・管理されております。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,906,046	2,906,046	
(2) 受取手形及び売掛金	2,062,198	2,062,198	
(3) 投資有価証券	921,736	921,736	
資産計	5,889,980	5,889,980	
(1) 支払手形及び買掛金	1,000,053	1,000,053	
(2) 社債	600,000	600,000	
(3) 長期借入金	1,333,333	1,333,333	
負債計	2,933,387	2,933,387	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

社債、長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
優先株式	50,000
非上場株式	4,692
計	54,692

優先株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,905,212			
受取手形及び売掛金	2,062,198			
計	4,967,410			

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、「連結附属明細表[社債明細表]および[借入金等明細表]」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

外貨建ての営業債権については、為替の変動による市場リスクに晒されておりますが、規程に従い、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的には僅少であります。

有利子負債のうち、長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債は主に設備投資に係る資金調達であります。ともに変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

また、営業債務、有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、為替の変動及び金利の変動による市場リスクに晒されておりますが、社内の規程に従い、担当部門において執行・管理されております。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,168,169	2,168,169	
(2) 受取手形及び売掛金	3,514,672	3,514,672	
(3) 投資有価証券	695,445	695,445	
資産計	6,378,287	6,378,287	
(1) 支払手形及び買掛金	1,564,465	1,564,465	
(2) 社債(1年内償還予定含む)	200,000	200,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,000,000	1,000,000	
負債計	2,764,465	2,764,465	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

社債、長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
優先株式	18,400
非上場株式	4,182
計	22,582

優先株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,167,619			
受取手形及び売掛金	3,514,672			
計	5,682,291			

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、「連結附属明細表[社債明細表]および[借入金等明細表]」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	370,526	269,296	101,230
小計	370,526	269,296	101,230
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	551,209	747,064	195,854
小計	551,209	747,064	195,854
合計	921,736	1,016,360	94,624

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 優先株式、非上場株式(連結貸借対照表計上額54,692千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,932	2,060	1,483
合計	9,932	2,060	1,483

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,100千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、合理的な反証が得られない限り時価の回復可能性がないものとみなし減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	131,734	75,531	56,202
小計	131,734	75,531	56,202
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	563,711	939,191	375,480
小計	563,711	939,191	375,480
合計	695,445	1,014,723	319,277

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 優先株式、非上場株式(連結貸借対照表計上額22,582千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,637千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、合理的な反証が得られない限り時価の回復可能性がないものとみなし減損処理を行っております。

また、下落率が30%以上50%未満の場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成22年4月1日より、連結子会社であります株式会社小野測器宇都宮は平成22年1月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ全て移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務	1,375,727千円	1,408,041千円
未認識過去勤務債務	113,896千円	63,275千円
未認識数理計算上の差異	28,208千円	29,831千円
退職給付引当金( + + )	1,233,623千円	1,314,934千円

(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2 当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への未移換額103,185千円のうち、49,824千円を固定負債の「その他」に、53,360千円を流動負債の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
勤務費用	74,811千円	73,495千円
利息費用	24,920千円	24,066千円
過去勤務債務の費用処理額	32,567千円	50,620千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,885千円	3,056千円
その他	100,670千円	110,436千円
退職給付費用( + + + + )	231,084千円	255,562千円

(注) 1 連結子会社は簡便法を採用しているため、その退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。  
2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	同左
割引率	2.00%	同左
過去勤務債務の処理年数	3年間の定額法により、発生時から費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年間の定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">505,069千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,018千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">197,215千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,804千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,066千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,959千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,480千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6,449千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">38,701千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,001,155千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,871,096千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,846,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,384千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,774千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,610千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	505,069千円	役員退職慰労引当金	57,018千円	投資有価証券評価損	197,215千円	たな卸資産評価損	13,804千円	未払事業税	7,066千円	未払事業所税	10,959千円	減価償却超過額	14,403千円	賞与引当金	4,480千円	環境対策引当金	6,449千円	その他有価証券評価差額	38,701千円	繰越欠損金	1,001,155千円	その他	14,773千円	繰延税金資産小計	1,871,096千円	評価性引当額	1,846,711千円	繰延税金資産合計	24,384千円	流動資産 - 繰延税金資産	3,774千円	固定資産 - 繰延税金資産	20,610千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">478,801千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,355千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">180,150千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,834千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,647千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,785千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,770千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,584千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">5,610千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">113,599千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">544,117千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,443,226千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,219,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">223,261千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174,261千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49,000千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	478,801千円	役員退職慰労引当金	56,355千円	投資有価証券評価損	180,150千円	たな卸資産評価損	12,834千円	未払事業税	7,647千円	未払事業所税	10,785千円	減価償却超過額	3,770千円	賞与引当金	10,584千円	環境対策引当金	5,610千円	その他有価証券評価差額	113,599千円	繰越欠損金	544,117千円	その他	18,974千円	繰延税金資産小計	1,443,226千円	評価性引当額	1,219,965千円	繰延税金資産合計	223,261千円	流動資産 - 繰延税金資産	174,261千円	固定資産 - 繰延税金資産	49,000千円
退職給付引当金	505,069千円																																																																				
役員退職慰労引当金	57,018千円																																																																				
投資有価証券評価損	197,215千円																																																																				
たな卸資産評価損	13,804千円																																																																				
未払事業税	7,066千円																																																																				
未払事業所税	10,959千円																																																																				
減価償却超過額	14,403千円																																																																				
賞与引当金	4,480千円																																																																				
環境対策引当金	6,449千円																																																																				
その他有価証券評価差額	38,701千円																																																																				
繰越欠損金	1,001,155千円																																																																				
その他	14,773千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,871,096千円																																																																				
評価性引当額	1,846,711千円																																																																				
繰延税金資産合計	24,384千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	3,774千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	20,610千円																																																																				
退職給付引当金	478,801千円																																																																				
役員退職慰労引当金	56,355千円																																																																				
投資有価証券評価損	180,150千円																																																																				
たな卸資産評価損	12,834千円																																																																				
未払事業税	7,647千円																																																																				
未払事業所税	10,785千円																																																																				
減価償却超過額	3,770千円																																																																				
賞与引当金	10,584千円																																																																				
環境対策引当金	5,610千円																																																																				
その他有価証券評価差額	113,599千円																																																																				
繰越欠損金	544,117千円																																																																				
その他	18,974千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,443,226千円																																																																				
評価性引当額	1,219,965千円																																																																				
繰延税金資産合計	223,261千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	174,261千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	49,000千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.62%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">62.50%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.83%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.15%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.62%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30%	住民税均等割	2.69%	評価性引当額の増減	62.50%	その他	0.83%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.15%																																																				
法定実効税率	40.62%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.17%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30%																																																																				
住民税均等割	2.69%																																																																				
評価性引当額の増減	62.50%																																																																				
その他	0.83%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.15%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

項目	計測機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,058,188	126,992	9,185,180		9,185,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		307,374	307,374	(307,374)	
計	9,058,188	434,366	9,492,555	(307,374)	9,185,180
営業費用	8,860,541	460,208	9,320,749	526,479	9,847,229
営業利益又は営業損失( )	197,647	25,841	171,805	(833,854)	662,048
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,988,181	325,991	13,314,172	4,507,181	17,821,353
減価償却費	591,051	3,837	594,889	70,317	665,206
資本的支出	92,301	238	92,540	281	92,822

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。  
 2 各事業の主な製品  
 (1) 計測機器事業.....回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機  
 器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他  
 (2) その他事業.....損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は862,487千円であり、その主なもの  
 は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,507,181千円であり、その主なものは、親会社で  
 の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいず  
 れも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	804,613	489,828	55,138	8,269	1,357,849
連結売上高(千円)					9,185,180
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	5.3	0.6	0.1	14.8

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域  
 (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国または地域  
 (イ)アジア.....中国・韓国・台湾・タイ  
 (ロ)北米.....アメリカ・カナダ  
 (ハ)欧州.....ドイツ・スペイン  
 (ニ)その他の地域.....オーストラリア



【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高 セグメント間	3,820,403	5,237,784	9,058,188	126,992	9,185,180	-	9,185,180
の内部売上高 又は振替高	-	-	-	307,374	307,374	307,374	-
計	3,820,403	5,237,784	9,058,188	434,366	9,492,555	307,374	9,185,180
セグメント損失 ( )	215,060	449,779	664,839	25,841	690,681	28,632	662,048
セグメント資産	6,420,559	8,048,834	14,469,393	112,325	14,581,719	3,239,634	17,821,353
その他の項目							
減価償却費	266,833	398,073	664,906	300	665,206	-	665,206
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38,510	54,073	92,583	238	92,822	-	92,822

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。

2 セグメント損失の調整額28,632千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1、4	合計	調整額 (注) 2、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,397,175	6,197,590	10,594,766	51,920	10,646,686	-	10,646,686
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	164,652	164,652	164,652	-
計	4,397,175	6,197,590	10,594,766	216,572	10,811,338	164,652	10,646,686
セグメント利益 又は損失( )	370,899	492,388	863,287	9,413	853,874	7,931	861,805
セグメント資産	6,661,790	8,666,800	15,328,591	50,885	15,379,476	2,974,221	18,353,698
その他の項目							
減価償却費	220,709	317,806	538,515	142	538,657	-	538,657
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	130,808	76,596	207,404	-	207,404	-	207,404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額7,931千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他」の区分のうち、労働者派遣業を行っておりましたユーテック(株)は、平成23年6月に解散し、平成23年10月26日に清算が終了いたしました。

5 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,331,124	967,118	280,163	53,773	14,505	10,646,686

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	1,265,297	特注試験装置及びサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 451.78円	1株当たり純資産額 480.92円
1株当たり当期純損失金額( ) 22.62円	1株当たり当期純利益金額 34.39円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,788,502	13,433,195
普通株式に係る純資産額(千円)	12,781,836	13,429,532
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	6,666	3,662
普通株式の発行済株式数(千株)	30,250	29,000
普通株式の自己株式数(千株)	1,957	1,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,292	27,924

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	640,055	964,821
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	640,055	964,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,300	28,058

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>								
<p>平成23年 2月24日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の消却を行う理由 自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>2 消却の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 消却する株式の総数</td> <td>1,250,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 消却予定日</td> <td>平成23年 3月17日</td> </tr> <tr> <td>(4) 消却後の発行済株式総数</td> <td>29,000,000株(予定)</td> </tr> </table>	(1) 消却する株式の種類	当社普通株式	(2) 消却する株式の総数	1,250,000株	(3) 消却予定日	平成23年 3月17日	(4) 消却後の発行済株式総数	29,000,000株(予定)	<p>平成23年10月24日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社小野測器宇都宮と小野測器カスタマーサービス株式会社の合併を決議し、両社は平成24年 1月 1日に合併しました。</p> <p>1 合併の目的 株式会社小野測器宇都宮は主として計測機器にかかる製造、および修理・校正サービス等を、また小野測器カスタマーサービス株式会社は主として特注試験装置にかかる修理・保守サービス等を行ってまいりました。この度の合併は、当社グループ内での機能を統合し、お客様により品質の高いサービスを提供すること、また人材を活用し効率的な経営を行うことを目的としております。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成23年10月24日</p> <p>合併承認臨時株主総会 平成23年11月 7日(小野測器カスタマーサービス株式会社) 平成23年11月 8日(株式会社小野測器宇都宮)</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成24年 1月 1日</p> <p>(2) 合併方式 株式会社小野測器宇都宮を存続会社、小野測器カスタマーサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容 本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 結合後の企業の名称および事業の内容</p> <p>名称 株式会社小野測器宇都宮 事業の内容 電子計測器の設計、製造、販売、およびこれら機器の修理、点検、校正、ならびにエンジニアリングサービス事業</p> <p>3 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>
(1) 消却する株式の種類	当社普通株式								
(2) 消却する株式の総数	1,250,000株								
(3) 消却予定日	平成23年 3月17日								
(4) 消却後の発行済株式総数	29,000,000株(予定)								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
(株)小野測器	第1回期限前償還条項付無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成19年1月24日	390,000	130,000 (130,000)	(株)三菱東京UFJ銀行TIBOR6ヶ月+0.1%	無担保社債	平成24年1月24日
(株)小野測器	第2回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成19年1月24日	210,000	70,000 (70,000)	(株)みずほ銀行TIBOR6ヶ月+0.1%	無担保社債	平成24年1月20日
合計			600,000	200,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	333,333	333,333	1.450	
1年以内に返済予定のリース債務	1,445	2,327		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	666,666	1.450	平成25年1月～平成26年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,946	4,439		平成25年1月～平成28年4月
その他有利子負債				
合計	1,337,725	1,006,767		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	333,333	333,333		
リース債務	2,327	937	881	293

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	2,798,697	1,913,750	2,365,534	3,568,703
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	301,783	105,596	13,195	583,072
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	274,969	113,769	19,537	784,083
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	9.72	4.05	0.70	28.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,868,976	1,682,326
受取手形	283,786	365,653
売掛金	1,720,959 <sub>1</sub>	3,067,804 <sub>1</sub>
商品及び製品	356,793	375,517
仕掛品	752,850	898,019
原材料及び貯蔵品	300,390	333,636
繰延税金資産	-	116,448
短期貸付金	220,150 <sub>1</sub>	16,845 <sub>1</sub>
その他	66,743	138,651
貸倒引当金	292	165
流動資産合計	5,570,358	6,994,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,691,205	8,707,794
減価償却累計額	4,471,456	4,736,814
建物(純額)	4,219,748	3,970,980
構築物	366,968	366,668
減価償却累計額	283,452	295,911
構築物(純額)	83,515	70,756
機械及び装置	1,466,055	1,522,898
減価償却累計額	1,104,294	1,198,641
機械及び装置(純額)	361,761	324,256
工具、器具及び備品	1,771,555	1,830,999
減価償却累計額	1,573,358	1,663,322
工具、器具及び備品(純額)	198,197	167,677
土地	5,051,520	5,069,488
リース資産	3,714	3,714
減価償却累計額	1,485	2,228
リース資産(純額)	2,228	1,485
建設仮勘定	-	850
有形固定資産合計	9,916,972	9,605,495
無形固定資産		
ソフトウェア	72,133	41,395
リース資産	1,955	4,959
電話加入権	12,072	12,072
その他	7,903	6,624
無形固定資産合計	94,064	65,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	971,736	713,845
関係会社株式	124,722	106,803
従業員に対する長期貸付金	-	2,036
破産更生債権等	766	766
繰延税金資産	-	29,246
敷金及び保証金	46,415	36,935
保険積立金	172,420	172,434
貸倒引当金	766	766
投資その他の資産合計	1,315,294	1,061,301
<b>固定資産合計</b>	<b>11,326,331</b>	<b>10,731,848</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,896,690</b>	<b>17,726,586</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	71,787	222,062
買掛金	1,044,629 <sup>1</sup>	1,493,760 <sup>1</sup>
1年内返済予定の長期借入金	333,333	333,333 <sup>2</sup>
1年内償還予定の社債	400,000	200,000
リース債務	1,445	2,327
未払金	91,691	98,577
未払費用	193,701	202,600
未払法人税等	33,501	38,940
未払消費税等	47,010	66,392
前受金	22,731	29,421
預り金	49,217	32,137
賞与引当金	7,208	17,318
災害損失引当金	-	21,902
設備関係支払手形	5,388	7,639
流動負債合計	2,301,645	2,766,413
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	-
長期借入金	1,000,000	666,666 <sup>2</sup>
リース債務	2,946	4,439
退職給付引当金	1,061,220	1,132,933
役員退職慰労引当金	105,975	126,955
環境対策引当金	15,768	15,768
その他	114,011	65,941
固定負債合計	2,499,921	2,012,704
<b>負債合計</b>	<b>4,801,567</b>	<b>4,779,117</b>



	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金		
資本準備金	1,800,000	1,800,000
その他資本剰余金	1,351,013	493,355
資本剰余金合計	3,151,013	2,293,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,247,674	4,410,351
利益剰余金合計	3,247,674	4,410,351
自己株式	1,343,141	571,160
株主資本合計	12,189,746	13,266,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,624	319,277
評価・換算差額等合計	94,624	319,277
純資産合計	12,095,122	12,947,468
負債純資産合計	16,896,690	17,726,586

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2 8,668,226	2 10,184,832
売上原価		
製品期首たな卸高	125,249	132,198
当期製品製造原価	5,067,966	5,670,209
合計	5,193,215	5,802,407
製品期末たな卸高	132,198	140,515
売上原価合計	5,061,017	5,661,891
売上総利益	3,607,208	4,522,940
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	47,687	40,331
販売促進費	259,331	237,268
販売手数料	32,764	52,484
運賃及び荷造費	36,907	40,057
役員報酬	109,194	102,498
給料及び手当	1,130,496	1,090,531
賞与引当金繰入額	2,012	7,374
退職給付費用	88,534	101,676
役員退職慰労引当金繰入額	18,470	20,980
法定福利費	164,599	164,105
旅費及び交通費	111,362	124,058
賃借料	114,437	102,860
支払手数料	177,562	173,922
租税公課	34,501	43,595
事業所税	19,700	19,091
研究開発費	1 1,448,729	1 1,187,553
減価償却費	108,646	97,596
その他	353,031	282,307
販売費及び一般管理費合計	4,257,968	3,888,291
営業利益又は営業損失( )	650,759	634,649
営業外収益		
受取利息	3,875	2,101
受取配当金	2 42,161	2 480,774
賃貸収入	2 182,215	2 154,182
経営指導料	2 16,200	2 14,400
助成金収入	30,305	-
その他	33,261	10,870
営業外収益合計	308,018	662,329

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	19,900	16,157
社債利息	4,616	1,794
売上割引	18,758	20,682
賃貸収入原価	<sup>2</sup> 165,942	<sup>2</sup> 134,461
支払手数料	12,811	12,163
その他	6,378	5,956
営業外費用合計	228,408	191,216
経常利益又は経常損失 ( )	571,149	1,105,762
特別利益		
投資有価証券売却益	577	-
貸倒引当金戻入額	232	127
特別利益合計	809	127
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 1,565	<sup>3</sup> 272
投資有価証券評価損	9,100	33,237
関係会社株式評価損	-	5,418
災害による損失	-	<sup>4</sup> 29,863
環境対策引当金繰入額	15,768	-
特別損失合計	26,434	68,791
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	596,773	1,037,097
法人税、住民税及び事業税	19,089	20,115
法人税等調整額	-	145,694
法人税等合計	19,089	125,578
当期純利益又は当期純損失 ( )	615,863	1,162,676

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		2,412,451	36.0		3,205,261	42.8	
外注加工費			1,529,668	22.8		1,683,649	22.5	
労務費			1,665,538	24.8		1,630,752	21.8	
経費								
工場消耗品費			16,644			15,697		
水道光熱費			57,030			49,577		
減価償却費			428,829			332,368		
その他			600,660	1,103,164	16.4	568,115	965,758	12.9
当期総製造費用				6,710,823	100.0		7,485,422	100.0
期首仕掛品たな卸高				995,359			752,850	
期首半製品たな卸高			223,732			224,595		
合計			7,929,915			8,462,869		
他勘定振替高	2		1,884,502			1,659,638		
期末仕掛品たな卸高			752,850			898,019		
期末半製品たな卸高			224,595			235,001		
当期製品製造原価				5,067,966			5,670,209	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額5,196千円および退職給付費用96,876千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産へ</td> <td>69,491千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産へ</td> <td>2,107千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>1,806,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他へ</td> <td>6,327千円</td> </tr> </table>	有形固定資産へ	69,491千円	無形固定資産へ	2,107千円	販売費及び一般管理費へ	1,806,576千円	その他へ	6,327千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額9,944千円および退職給付費用107,663千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産へ</td> <td>132,789千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>1,515,705千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失へ</td> <td>2,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他へ</td> <td>8,519千円</td> </tr> </table>	有形固定資産へ	132,789千円	販売費及び一般管理費へ	1,515,705千円	特別損失へ	2,624千円	その他へ	8,519千円
有形固定資産へ	69,491千円																
無形固定資産へ	2,107千円																
販売費及び一般管理費へ	1,806,576千円																
その他へ	6,327千円																
有形固定資産へ	132,789千円																
販売費及び一般管理費へ	1,515,705千円																
特別損失へ	2,624千円																
その他へ	8,519千円																

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,134,200	7,134,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,134,200	7,134,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,351,013	1,351,013
当期変動額		
自己株式の処分	-	46
自己株式の消却	-	857,612
当期変動額合計	-	857,658
当期末残高	1,351,013	493,355
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,151,013	3,151,013
当期変動額		
自己株式の処分	-	46
自己株式の消却	-	857,612
当期変動額合計	-	857,658
当期末残高	3,151,013	2,293,355
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,005,075	3,247,674
当期変動額		
剰余金の配当	141,536	-
当期純利益又は当期純損失( )	615,863	1,162,676
当期変動額合計	757,400	1,162,676
当期末残高	3,247,674	4,410,351
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,005,075	3,247,674
当期変動額		
剰余金の配当	141,536	-
当期純利益又は当期純損失( )	615,863	1,162,676
当期変動額合計	757,400	1,162,676
当期末残高	3,247,674	4,410,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,338,960	1,343,141
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4,180	85,699
自己株式の処分	-	68
自己株式の消却	-	857,612
当期変動額合計	4,180	771,981
当期末残高	1,343,141	571,160
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,951,328	12,189,746
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	141,536	-
当期純利益又は当期純損失( )	615,863	1,162,676
自己株式の取得	4,180	85,699
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	761,581	1,076,999
当期末残高	12,189,746	13,266,746
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	88,653	94,624
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,970	224,653
当期変動額合計	5,970	224,653
当期末残高	94,624	319,277
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	88,653	94,624
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,970	224,653
当期変動額合計	5,970	224,653
当期末残高	94,624	319,277
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,862,674	12,095,122
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	141,536	-
当期純利益又は当期純損失( )	615,863	1,162,676
自己株式の取得	4,180	85,699
自己株式の処分	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,970	224,653
当期変動額合計	767,551	852,345
当期末残高	12,095,122	12,947,468

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) .....主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物 15～50年 工具、器具及び備品 2～6年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 .....定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災によって発生した建物等の修繕費の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>



<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産および負債については、為替予約および通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産および負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎事業年度末(四半期会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度5,400千円)は、資産合計の1/100以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度は356千円)は、営業外収益合計の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">57,565千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">220,150千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">139,063千円</td> </tr> </table>	売掛金	57,565千円	短期貸付金	220,150千円	買掛金	139,063千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,650千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,150千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">175,838千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当該長期借入金には財務制限条項が付されており、その内容については「[注記事項](連結貸借対照表関係)」記載のとおりであります。</p> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	20,650千円	短期貸付金	16,150千円	買掛金	175,838千円	コミットメントライン総額	1,000,000千円	借入金実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
売掛金	57,565千円																		
短期貸付金	220,150千円																		
買掛金	139,063千円																		
売掛金	20,650千円																		
短期貸付金	16,150千円																		
買掛金	175,838千円																		
コミットメントライン総額	1,000,000千円																		
借入金実行残高	千円																		
差引額	1,000,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,448,729千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">344,057千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">163,964千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">16,200千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入原価</td><td style="text-align: right;">164,714千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,146千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565千円</td></tr> </table>	売上高	344,057千円	受取配当金	18,000千円	賃貸収入	163,964千円	経営指導料	16,200千円	賃貸収入原価	164,714千円	建物	376千円	機械及び装置	42千円	工具、器具及び備品	1,146千円	計	1,565千円	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,187,553千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">188,422千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">455,533千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">139,856千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">14,400千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入原価</td><td style="text-align: right;">134,461千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272千円</td></tr> </table> <p>4 災害による損失は平成23年 3月 11日に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物等資産の修繕費</td><td style="text-align: right;">22,918千円</td></tr> <tr><td>損壊した資産の撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,980千円</td></tr> <tr><td>被災した取引先に対する復旧支援費用</td><td style="text-align: right;">2,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,863千円</td></tr> </table>	売上高	188,422千円	受取配当金	455,533千円	賃貸収入	139,856千円	経営指導料	14,400千円	賃貸収入原価	134,461千円	工具、器具及び備品	191千円	ソフトウェア	81千円	計	272千円	建物等資産の修繕費	22,918千円	損壊した資産の撤去費用	3,980千円	被災した取引先に対する復旧支援費用	2,624千円	その他	340千円	計	29,863千円
売上高	344,057千円																																												
受取配当金	18,000千円																																												
賃貸収入	163,964千円																																												
経営指導料	16,200千円																																												
賃貸収入原価	164,714千円																																												
建物	376千円																																												
機械及び装置	42千円																																												
工具、器具及び備品	1,146千円																																												
計	1,565千円																																												
売上高	188,422千円																																												
受取配当金	455,533千円																																												
賃貸収入	139,856千円																																												
経営指導料	14,400千円																																												
賃貸収入原価	134,461千円																																												
工具、器具及び備品	191千円																																												
ソフトウェア	81千円																																												
計	272千円																																												
建物等資産の修繕費	22,918千円																																												
損壊した資産の撤去費用	3,980千円																																												
被災した取引先に対する復旧支援費用	2,624千円																																												
その他	340千円																																												
計	29,863千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>1 自己株式の種類および株式数に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">前事業年度 末株式数 (千株)</th> <th style="width: 15%;">当事業年度 増加株式数 (千株)</th> <th style="width: 15%;">当事業年度 減少株式数 (千株)</th> <th style="width: 15%;">当事業年度 末株式数 (千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>自己株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>普通株式(注)</td><td>1,942</td><td>15</td><td></td><td>1,957</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,942</td><td>15</td><td></td><td>1,957</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。</p>		前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)	自己株式					普通株式(注)	1,942	15		1,957	合計	1,942	15		1,957	<p>1 自己株式の種類および株式数に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">前事業年度 末株式数 (千株)</th> <th style="width: 15%;">当事業年度 増加株式数 (千株)</th> <th style="width: 15%;">当事業年度 減少株式数 (千株)</th> <th style="width: 15%;">当事業年度 末株式数 (千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>自己株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>普通株式(注)</td><td>1,957</td><td>368</td><td>1,250</td><td>1,075</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,957</td><td>368</td><td>1,250</td><td>1,075</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 自己株式(普通株式)の増加は市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は消却および単元未満株式の買増しによるものであります。</p>		前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)	自己株式					普通株式(注)	1,957	368	1,250	1,075	合計	1,957	368	1,250	1,075
	前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)																																					
自己株式																																									
普通株式(注)	1,942	15		1,957																																					
合計	1,942	15		1,957																																					
	前事業年度 末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)																																					
自己株式																																									
普通株式(注)	1,957	368	1,250	1,075																																					
合計	1,957	368	1,250	1,075																																					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 本社、テクニカルセンター間を定時運行する車 輛運搬具であります。</li> <li>・無形固定資産 本社におけるネットワーク管理用ソフトウエア であります。</li> </ul> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりますが重要性が乏 しいため記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 主として、本社におけるネットワーク管理用ソ フトウエアであります。</li> </ul> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額124,722千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額106,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">434,039千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,343千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">197,215千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,235千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,083千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,086千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,350千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6,449千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,701千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">806,377千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,954千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,580,954千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	434,039千円	役員退職慰労引当金	43,343千円	投資有価証券評価損	197,215千円	関係会社株式評価損	17,235千円	たな卸資産評価損	11,083千円	未払事業税	5,086千円	未払事業所税	7,865千円	賞与引当金	3,350千円	環境対策引当金	6,449千円	その他有価証券評価差額金	38,701千円	繰越欠損金	806,377千円	その他	10,205千円	繰延税金資産小計	1,580,954千円	評価性引当額	1,580,954千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">413,034千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,171千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">180,150千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,921千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,424千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,647千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,755千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,035千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">5,610千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113,599千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">466,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289,604千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,143,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,694千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	413,034千円	役員退職慰労引当金	45,171千円	投資有価証券評価損	180,150千円	関係会社株式評価損	16,921千円	たな卸資産評価損	10,424千円	未払事業税	7,647千円	未払事業所税	7,755千円	賞与引当金	7,035千円	環境対策引当金	5,610千円	その他有価証券評価差額金	113,599千円	繰越欠損金	466,919千円	その他	15,338千円	繰延税金資産小計	1,289,604千円	評価性引当額	1,143,910千円	繰延税金資産合計	145,694千円
退職給付引当金	434,039千円																																																												
役員退職慰労引当金	43,343千円																																																												
投資有価証券評価損	197,215千円																																																												
関係会社株式評価損	17,235千円																																																												
たな卸資産評価損	11,083千円																																																												
未払事業税	5,086千円																																																												
未払事業所税	7,865千円																																																												
賞与引当金	3,350千円																																																												
環境対策引当金	6,449千円																																																												
その他有価証券評価差額金	38,701千円																																																												
繰越欠損金	806,377千円																																																												
その他	10,205千円																																																												
繰延税金資産小計	1,580,954千円																																																												
評価性引当額	1,580,954千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
退職給付引当金	413,034千円																																																												
役員退職慰労引当金	45,171千円																																																												
投資有価証券評価損	180,150千円																																																												
関係会社株式評価損	16,921千円																																																												
たな卸資産評価損	10,424千円																																																												
未払事業税	7,647千円																																																												
未払事業所税	7,755千円																																																												
賞与引当金	7,035千円																																																												
環境対策引当金	5,610千円																																																												
その他有価証券評価差額金	113,599千円																																																												
繰越欠損金	466,919千円																																																												
その他	15,338千円																																																												
繰延税金資産小計	1,289,604千円																																																												
評価性引当額	1,143,910千円																																																												
繰延税金資産合計	145,694千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.62%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.77%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.94%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">37.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.62%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.77%	住民税均等割	1.94%	評価性引当額の増減	37.47%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.11%																																												
法定実効税率	40.62%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.11%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.77%																																																												
住民税均等割	1.94%																																																												
評価性引当額の増減	37.47%																																																												
その他	0.54%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.11%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	427.51円	1株当たり純資産額	463.66円
1株当たり当期純損失金額( )	21.76円	1株当たり当期純利益金額	41.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,095,122	12,947,468
普通株式に係る純資産額(千円)	12,095,122	12,947,468
普通株式の発行済株式数(千株)	30,250	29,000
普通株式の自己株式数(千株)	1,957	1,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,292	27,924

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	615,863	1,162,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	615,863	1,162,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,300	28,058

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>平成23年2月24日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の消却を行う理由 自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>2 消却の内容</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の総数 1,250,000株</p> <p>(3) 消却予定日 平成23年3月17日</p> <p>(4) 消却後の発行済株式総数 29,000,000株(予定)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,180,920	386,160
		(株)明電舎	298,000	77,182
		日本電産サンキョー(株)	90,000	44,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	405,250	42,146
		杉本商事(株)	43,700	30,458
		日本電計(株)	40,352	21,911
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回11種優先株)	50,000	18,400
		ファナック(株)	1,000	11,780
		サトーホールディングス(株)	8,400	8,030
		英和(株)	27,588	7,503
		その他46銘柄	82,673	66,172
		計	2,227,883	713,845

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,691,205	23,436	6,847	8,707,794	4,736,814	272,205	3,970,980
構築物	366,968		300	366,668	295,911	12,758	70,756
機械及び装置 (注) 1、(注) 2	1,466,055	73,457	16,615	1,522,898	1,198,641	107,718	324,256
工具、器具及び備品 (注) 1	1,771,555	73,803	14,359	1,830,999	1,663,322	104,132	167,677
土地	5,051,520	17,967		5,069,488			5,069,488
リース資産	3,714			3,714	2,228	742	1,485
建設仮勘定		25,650	24,800	850			850
有形固定資産計	17,351,020	214,316	62,923	17,502,413	7,896,918	497,558	9,605,495
無形固定資産							
ソフトウェア	799,177	1,635	286	800,527	759,132	32,293	41,395
リース資産	3,170	4,198		7,368	2,409	1,193	4,959
電話加入権	12,072			12,072			12,072
その他	22,337		1,702	20,635	14,011	1,279	6,624
無形固定資産計	836,757	5,834	1,988	840,603	775,552	34,766	65,050
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高精度トルク校正装置	65,484千円
	ガソリンエンジン架台&CP等	4,454千円
工具、器具及び備品	燃料流量計	6,350千円
	吸入空気流量計	5,901千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ダイナモ試験装置	3,243千円
--------	----------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,058	165		292	931
賞与引当金	7,208	96,540	86,430		17,318
災害損失引当金		26,800	4,898		21,902
役員退職慰労引当金	105,975	20,980			126,955
環境対策引当金	15,768				15,768

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		162
銀行預金		
当座預金	1,497,561	
別段預金	495	
普通預金	44,106	
定期預金	140,000	1,682,164
合計		1,682,326

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーシンインテックス	92,559
西野産業(株)	45,149
国際電測興業(株)	38,295
早坂理工(株)	34,017
コムボックス(株)	16,870
その他	138,760
合計	365,653

(b) 期日別内訳

期日	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額(千円)	86,187	60,788	102,656	84,707	31,313	365,653

(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	361,833
日産自動車(株)	326,203
(株)明電舎	325,651
(株)本田技術研究所	292,118
ヤマハ発動機(株)	169,291
その他	1,592,705
合計	3,067,804

(b) 回収及び滞留状況

区分	金額(千円)	回収率及び滞留期間
前期繰越高 A	1,720,959	回収率 = 75.2% (注) 1
当期売上高 B	10,184,832	
仮受消費税等 C	474,657	
当期回収高 D	9,312,645	滞留期間 = 82.0日 (注) 2
翌期繰越高 E	3,067,804	

(注) 1 回収率 =  $\frac{D}{A + B + C} \times 100$

2 滞留期間 =  $\frac{(A + E) \times 1 / 2}{B + C} \times 365$

(二)たな卸資産

(a) 商品及び製品、仕掛品の内訳

区分	商品及び製品	仕掛品
	金額(千円)	金額(千円)
見込生産品		
回転・速度計測機器	25,359	12,672
寸法・変位計測機器	40,659	19,898
データ処理解析装置	94,124	63,679
トルク計測機器	33,769	36,052
自動車性能計測機器及びシステム	127,627	78,812
周辺機器及びその他	53,977	289
小計	375,517	211,405
受注生産品		686,614
合計	375,517	898,019

(b) 原材料及び貯蔵品の内訳

区分	金額(千円)
原材料	
電気機構パネル部品	86,221
機械加工部品	122,131
電子回路部品及びその他	122,213
小計	330,566
貯蔵品	
機構消耗品	1,096
配線消耗品及びその他	1,974
小計	3,070
合計	333,636

## 2 流動負債

### (イ) 支払手形

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)明電舎	125,894
(株)大喜	15,711
大広産業機械(株)	9,387
日本エマソン(株)	7,457
多治見無線電機(株)	6,713
その他	56,897
合計	222,062

#### (b) 期日別内訳

期日	平成24年1月	2月	3月	4月	合計
金額(千円)	16,260	25,407	24,338	156,055	222,062

### (ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	851,211
(株)明電舎	63,000
(有)ダイナモテック	25,734
三菱重工業(株)	23,467
日本リライアンス(株)	19,624
その他	510,722
合計	1,493,760

(八)設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	4,351
(株)オービック	1,805
日本電気(株)	1,482
合計	7,639

(b) 期日別内訳

期日	平成24年1月 (千円)	2月 (千円)	合計 (千円)
金額(千円)	4,351	3,287	7,639

3 固定負債

(イ)長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000 (333,333)
合計	1,000,000 (333,333)

(注)「金額」欄の(内書)は1年内返済予定の金額であります。

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,226,040
未認識過去勤務債務	63,275
未認識数理計算上の差異	29,831
合計	1,132,933

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.onosokki.co.jp/">http://www.onosokki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月14日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月14日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月8日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年3月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年6月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月14日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 上林 礼子

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小野測器の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小野測器が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月14日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 村山 憲二

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 定留 尚之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 上林 礼子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小野測器の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小野測器が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月14日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月14日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	山	憲	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	礼	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小野測器の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。